

市第59号議案

平成22年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

平成22年度横浜市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18,673千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,360,332,209千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

平成22年9月3日提出

横浜市長 林 文子

提 案 理 由

青少年費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		207,657,094	1,292	207,658,386
	2 国庫補助金	31,049,151	1,292	31,050,443
17 県支出金		46,320,162	114,708	46,434,870
	2 県補助金	14,492,928	114,708	14,607,636
18 財産収入		11,259,299	△ 3,000	11,256,299
	1 財産運用収入	3,976,677	△ 3,000	3,973,677
19 寄附金		308,870	138,000	446,870
	1 寄附金	308,870	138,000	446,870
21 繰越金		1	531,327	531,328
	1 繰越金	1	531,327	531,328
23 市債		127,426,000	△ 801,000	126,625,000
	1 市債	127,426,000	△ 801,000	126,625,000
歳入合計		1,360,350,882	△ 18,673	1,360,332,209

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
4 こども青少年費		196,601,851	△ 258,852	196,342,999
	1 青少年費	19,197,494	24,930	19,222,424
	2 子育て支援費	78,881,019	△ 373,560	78,507,459
	3 こども福祉 保健費	98,523,338	89,778	98,613,116
5 健康福祉費		252,937,428	591,750	253,529,178
	1 社会福祉費	39,530,011	138,000	39,668,011
	6 公衆衛生費	12,629,650	453,750	13,083,400
7 資源循環費		44,999,626	11,207	45,010,833
	2 適正処理費	16,620,848	11,207	16,632,055
11 道路費		68,146,854	△ 77,417	68,069,437
	2 道路整備費	37,851,836	△ 77,417	37,774,419
13 安全管理費		38,036,709	△ 284,554	37,752,155
	1 安全管理費	38,036,709	△ 284,554	37,752,155
16 諸支出金		179,561,448	△ 807	179,560,641
	1 特別会計繰出金	179,561,448	△ 807	179,560,641
歳 出 合 計		1,360,350,882	△ 18,673	1,360,332,209

第2表 債務負担行為補正

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成23年度	限度額 120,000千円
都筑工場耐震補強工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成23年度	限度額 1,100,000千円
東海道本線岩間川橋りょう及び金沢橋改築工事施行協定の締結に係る予算外義務負担	平成23年度から平成26年度まで	限度額 3,100,000千円
青葉消防署青葉台消防出張所等用建物の取得等に係る予算外義務負担	平成23年度	限度額 940,000千円
青葉消防署奈良消防出張所新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成23年度	限度額 180,000千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
地域子育て 支援拠点費	168,000	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。	5.0 以内	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。	66,000	市債証券の 発行または普 通貸借の方法 による。	5.0 以内	起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。
保 育 所 費	608,000	起債の時期 は平成22会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。	9.0 以内	外国通 貨により起 債する場 合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換 算した金額に よることができる。 また、この 場合において、 市債証券を紛 失または滅失 したものに交 付するため必 要あるときは、 限度額欄に規 定するものの ほか、市債証 券を発行す ることができる。	370,000	起債の時期 は平成22会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。	9.0 以内	外国通 貨により起 債する場 合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換 算した金額に よることができる。 また、この 場合において、 市債証券を紛 失または滅失 したものに交 付するため必 要あるときは、 限度額欄に規 定するものの ほか、市債証 券を発行す ることができる。
工 場 費	—				5,000			
交 通 安 全 等 費	78,000				—			
消 防 施 設 費	837,000				449,000			
計	127,426,000				126,625,000			